

平成21年度12月補正予算

予算案の概要

福 井 県

平成21年度12月補正予算のポイント

1 予算規模

12月補正予算の規模は **98億円**

(経済・雇用対策予算 118億円、職員給与費 △22億円など)

この結果、21年度一般会計予算は5,280億円(前年度比12.5%の増)

(単位:百万円、%)

会 計	20年度 12月補正後①	21年度			伸率 ②/①
		既決予算	12月補正	計 ②	
一般会計	469,195	518,242	9,752	527,994	112.5
特別会計	16,799	19,948		19,948	118.7
企業会計	29,987	30,278	△167	30,111	100.4
合 計	515,981	568,468	9,585	578,053	112.0

2 経済・雇用対策の実施

国の「経済危機対策」(1次補正)により配分される交付金等を活用して、経済・雇用対策を追加実施し、6月補正予算、9月補正予算に引き続き、事業を推進

12月補正の予算規模は **118億円**

(21年度経済・雇用対策の予算規模は 836億円)

	当初の対策 (21年度当初 +20年度2 月補正) ①	21年度 6月補正 ②	21年度 9月補正 ③	21年度 12月補正 ④	合 計 ⑤=①+② +③+④
経済・雇用対策 予算規模 (うち基金積立)	356億円 (82億円)	225億円 (55億円)	137億円 (99億円)	118億円 (75億円)	836億円 (311億円)
事業規模	740億円	255億円	53億円	155億円	1,203億円

経済・雇用対策に活用する国からの交付金等の財源

国の「経済危機対策」を盛り込んだ第一次補正予算（約 15 兆円）により地方に配分される交付金等を活用して、12 月補正予算において経済・雇用対策を追加実施

●地方が今年度中に実施する独自事業の財源

	国の交付金名	対象事業	事業期間	本県配分額	6 月補正	9 月補正	12 月補正
①	地域活性化・経済危機対策臨時交付金	・地域の実情に応じたきめ細かな事業に対して、国がその財源として交付	H21年度	68 億円	50 億円	12 億円	6 億円

●基金を設置し（または積み増し）、期間内に取り崩して実施する事業の財源

	国の交付金名	対象事業	事業期間	基金積立額 (21年度事業実施額)		
				6 月補正	9 月補正	12 月補正
②	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	・非正規労働者、中高年齢者等のための次の雇用へのつなぎの雇用就業機会の創出	21年度～23年度	42 億円 (11 億円)	—	—
③	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	・間伐や路網の整備等	21年度～23年度	12 億円 (3 億円)	5 億円 (2 億円)	—
④	森林整備地域活動支援交付金	・間伐促進のため境界明確化等の促進	21年度～22年度	0.4 億円 (0.2 億円)	—	—
⑤	地域環境保全対策費等補助金	・地球温暖化対策の推進 ・不法投棄・散乱ゴミ等の処理の推進 ・アスベスト廃棄物等の処理 ・漂流・漂着ゴミの回収・処理等	21年度～23年度	—	9 億円 (1 億円)	—
⑥	子育て支援対策臨時特例交付金	・保育サービス等の充実をはじめとする子育て支援の強化 ・学生・生徒等が安心して学べる環境を整備	21年度～23年度	—	9 億円 (2 億円)	—
⑦	地域自殺対策緊急強化交付金	・相談体制の整備や人材の養成等を緊急に実施	21年度～23年度	—	1 億円 (0.2 億円)	—
⑧	高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金	・経済情勢の悪化により修学が困難な学生・生徒に対する授業料減免事業等への緊急支援等	21年度～23年度	—	1 億円 (0.3 億円)	—
⑨	地方消費者行政活性化交付金	・消費者行政の活性化を図る事業の実施	21年度～23年度	—	0.4 億円 (0.3 億円)	—
⑩	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	・保護施設や障害者関連施設などの社会福祉施設等の耐震化等	21年度～23年度	—	8 億円 (0.1 億円)	—
⑪	介護職員処遇改善等臨時特例交付金	・介護職員の処遇改善やスキルアップの取組等を行う事業者等に対し助成	21年度～23年度	—	37 億円 (7 億円)	—
⑫	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	・特別養護老人ホーム等の整備	21年度～23年度	—	17 億円 (6 億円)	—
⑬	障害者自立支援対策臨時特例交付金	・福祉・介護人材の処遇改善 ・新体系サービスで必要となる改修、増築等 ・福祉・介護人材のキャリア・アップ支援等	21年度～23年度	—	11 億円 (2 億円)	—
⑭	医療施設耐震化臨時特例交付金	・災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関の耐震化	21年度～22年度	—	—	25 億円 (—)
⑮	地域医療再生臨時特例交付金	・医療機関の連携強化 ・医師確保対策	21年度～25年度	—	—	50 億円 (—)
合 計				55 億円 (14 億円)	99 億円 (20 億円)	75 億円 (—)

●公共事業の追加実施に必要な地方負担に充当する財源

	国の交付金名	対象事業	事業期間	本県配分額	6 月補正	9 月補正	12 月補正
⑯	地域活性化・公共投資臨時交付金	・直轄・補助公共事業の地方負担額の9割程度。当初予算の単独事業の地方負担に充当し、県債で調整	H21年度	48 億円＋ α	48 億円	—	—

※金額は概算で表記しているので、計数が一致しない部分がある。

平成 21 年 度 12 月 補 正 予 算 案 概 要

1 予算規模

(単位:千円、%)

会 計 区 分	平 成 2 1 年 度 予 算			平成20年度予算	伸 率
	既 決	12月補正	計 A	(12月現計B) 最 終 C	(A/B × 100) A/C × 100
一 般 会 計	518,242,373	9,752,219	527,994,592	(469,195,172) 472,573,737	(112.5) 111.7
特 別 会 計	19,947,728		19,947,728	(16,799,202) 17,881,061	(118.7) 111.6
企 業 会 計	30,278,015	△ 166,819	30,111,196	(29,986,979) 30,143,430	(100.4) 99.9
計	568,468,116	9,585,400	578,053,516	(515,981,353) 520,598,228	(112.0) 111.0

2 補正予算の財源内訳

(単位:千円)

会 計 区 分	補 正 予 算 額	財 源 内 訳			
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
一 般 会 計	9,752,219	8,051,859		1,700,360	
特 別 会 計	0				
企 業 会 計	△ 166,819			△ 166,819	
計	9,585,400	8,051,859	0	1,533,541	

3 企業会計の内訳

(単位:千円)

病 院	△ 154,410	電 気	△ 5,205	臨海工業用地等造成	△ 1,379
工業用水道	△ 2,121	水道用水供給	△ 3,110	臨海下水道	△ 594
計	△ 166,819				

一般会計

歳入(款別内訳)

(単位:千円, %)

区分	平成21年度予算					平成20年度予算		伸率
	既決予算	構成比	12月補正予算	計A	構成比	(12月現計B) 最終C	構成比	(A/B×100) A/C×100
款別								
(1) 県税	90,646,672	17.5		90,646,672	17.2	(115,275,129)	(24.6)	(78.6)
地方消費税						(15,831,000)	(3.4)	(101.4)
(2) 清算金	16,053,000	3.1		16,053,000	3.0	15,251,422	3.2	105.3
(3) 地方譲与税	7,267,121	1.4		7,267,121	1.4	(2,190,022)	(0.4)	(331.8)
地方特例						(1,702,606)	(0.4)	(64.5)
(4) 交付金	1,097,482	0.2		1,097,482	0.2	1,730,490	0.4	63.4
(5) 地方交付税	108,400,000	20.9		108,400,000	20.5	(114,770,508)	(24.4)	(94.4)
交通安全対策						(350,000)	(0.1)	(100.0)
(6) 特別交付金	350,000	0.1		350,000	0.1	315,862	0.1	110.8
分担金および						(4,245,469)	(0.9)	(102.6)
(7) 負担金	4,337,773	0.8	19,389	4,357,162	0.8	4,004,777	0.8	108.8
使用料および						(5,742,333)	(1.2)	(101.0)
(8) 手数料	5,797,765	1.1		5,797,765	1.1	5,586,669	1.2	103.8
(9) 国庫支出金	95,596,630	18.4	8,051,859	103,648,489	19.6	(69,988,347)	(14.9)	(148.1)
(10) 財産収入	1,244,667	0.3	5,888	1,250,555	0.3	(1,197,926)	(0.3)	(104.4)
(11) 寄附金	201,300	0.0		201,300	0.0	(264,395)	(0.1)	(76.1)
(12) 繰入金	29,876,539	5.8	△2,071,959	27,804,580	5.3	(17,333,873)	(3.7)	(160.4)
(13) 繰越金	3,140,263	0.6		3,140,263	0.6	(3,629,524)	(0.8)	(86.5)
(14) 諸収入	65,117,161	12.6	3,747,042	68,864,203	13.0	(48,484,040)	(10.3)	(142.0)
(15) 県債	89,116,000	17.2		89,116,000	16.9	(68,190,000)	(14.5)	(130.7)
通常分	45,005,000	8.7		45,005,000	8.5	(46,355,000)	(9.8)	(97.1)
臨時財政 対策債	44,111,000	8.5		44,111,000	8.4	(21,835,000)	(4.7)	(202.0)
合計	518,242,373	100.0	9,752,219	527,994,592	100.0	(469,195,172)	(100.0)	(112.5)
						472,573,737	100.0	111.7

歳 出 (款 別 内 訳)

(単位:千円, %)

区 分	平 成 2 1 年 度 予 算					平 成 2 0 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構 成 比	1 2 月 補 正 予 算	計 A	構 成 比	(1 2 月 現 計 B) 最 終 C	構 成 比	(A/B×100) A/C×100
款 別								
(1) 議 会 費	1,109,030	0.2	△ 16,877	1,092,153	0.2	(1,122,293)	(0.2)	(97.3)
(2) 総 務 費	38,652,901	7.5	86,758	38,739,659	7.3	(39,166,182)	(8.4)	(98.9)
(3) 民 生 費	42,535,233	8.2	△ 61,765	42,473,468	8.0	(31,365,724)	(6.7)	(135.4)
(4) 衛 生 費	29,725,078	5.7	7,480,523	37,205,601	7.1	(23,892,263)	(5.1)	(155.7)
(5) 労 働 費	9,577,992	1.9	△ 9,050	9,568,942	1.8	(1,522,353)	(0.3)	(628.6)
(6) 農 林 水 産 費	43,165,285	8.3	△ 137,558	43,027,727	8.2	(40,081,091)	(8.5)	(107.4)
(7) 商 工 費	60,306,427	11.6	3,768,227	64,074,654	12.1	(43,811,510)	(9.3)	(146.3)
(8) 土 木 費	79,471,675	15.3	383,369	79,855,044	15.1	(75,149,287)	(16.0)	(106.3)
(9) 警 察 費	23,304,051	4.5	△ 329,157	22,974,894	4.4	(23,770,223)	(5.1)	(96.7)
(10) 教 育 費	93,284,008	18.0	△ 1,412,251	91,871,757	17.4	(94,055,209)	(20.1)	(97.7)
(11) 災 害 復 旧 費	3,557,712	0.7		3,557,712	0.7	(3,804,710)	(0.8)	(93.5)
(12) 公 債 費	72,869,174	14.1		72,869,174	13.8	(68,606,239)	(14.6)	(106.2)
(13) 諸 支 出 金	20,446,869	4.0		20,446,869	3.9	(22,748,088)	(4.9)	(89.9)
(14) 予 備 費	236,938	0.0		236,938	0.0	(100,000)	(0.0)	(236.9)
合 計	518,242,373	100.0	9,752,219	527,994,592	100.0	(469,195,172)	(100.0)	(112.5)

歳 出 (性 質 別 内 訳)						(単 位 : 千 円 , %)		
区 分	平 成 2 0 年 度 予 算		平 成 2 0 年 度 予 算		伸 率			
性 質 別	既 決 予 算	構 成 比	1 2 月 補 正 予 算	計 A	構 成 比	(1 2 月 現 計 B) 最 終 C	構 成 比	(A / B × 100) A / C × 100
義 務 的 経 費	220,846,318	42.7	△ 2,277,804	218,568,514	41.4	(218,073,428)	(46.5)	(100.2)
						217,961,547	46.2	100.3
人 件 費	124,317,402	24.0	△ 2,277,804	122,039,598	23.1	(127,514,633)	(27.2)	(95.7)
						127,327,974	27.0	95.8
扶 助 費	23,719,582	4.6		23,719,582	4.5	(22,001,832)	(4.7)	(107.8)
						22,666,779	4.8	104.6
公 債 費	72,809,334	14.1		72,809,334	13.8	(68,556,963)	(14.6)	(106.2)
						67,966,794	14.4	107.1
投 資 的 経 費	123,020,056	23.7	300,000	123,320,056	23.4	(115,649,530)	(24.6)	(106.6)
						110,740,676	23.4	111.4
公 共 事 業	50,436,523	9.7		50,436,523	9.6	(48,384,371)	(10.3)	(104.2)
						47,622,541	10.1	105.9
補 助 事 業	1,818,835	0.4		1,818,835	0.3	(2,306,748)	(0.5)	(78.8)
						2,370,299	0.5	76.7
単 独 事 業	51,269,591	9.9	300,000	51,569,591	9.8	(47,644,054)	(10.1)	(108.2)
						46,921,052	9.9	109.9
国 直 轄 事 業 負 担 金	15,207,076	2.9		15,207,076	2.9	(12,688,195)	(2.7)	(119.9)
						12,899,807	2.7	117.9
受 託 事 業	663,219	0.1		663,219	0.1	(752,182)	(0.2)	(88.2)
						646,305	0.1	102.6
災 害 復 旧 事 業	3,624,812	0.7		3,624,812	0.7	(3,873,980)	(0.8)	(93.6)
						280,672	0.1	1,291.5
そ の 他 行 政 経 費	174,375,999	33.6	11,730,023	186,106,022	35.2	(135,472,214)	(28.9)	(137.4)
						143,871,514	30.4	129.4
物 件 費	20,235,903	3.9		20,235,903	3.8	(18,146,454)	(3.9)	(111.5)
						17,682,708	3.7	114.4
維 持 補 修 費	3,505,510	0.7	200,000	3,705,510	0.7	(1,963,643)	(0.4)	(188.7)
						3,125,368	0.7	118.6
補 助 費 等	64,291,710	12.4	247,420	64,539,130	12.2	(60,442,639)	(12.9)	(106.8)
						58,813,751	12.4	109.7
貸 付 金 出 資 金	57,704,726	11.1	3,750,000	61,454,726	11.7	(39,774,625)	(8.5)	(154.5)
						40,429,162	8.6	152.0
繰 出 金	5,219,801	1.0		5,219,801	1.0	(5,617,437)	(1.2)	(92.9)
						5,434,503	1.1	96.0
積 立 金	23,181,411	4.5	7,532,603	30,714,014	5.8	(9,427,416)	(2.0)	(325.8)
						18,286,022	3.9	168.0
予 備 費	236,938	0.0		236,938	0.0	(100,000)	(0.0)	(236.9)
						100,000	0.0	236.9
合 計	518,242,373	100.0	9,752,219	527,994,592	100.0	(469,195,172)	(100.0)	(112.5)
						472,573,737	100.0	111.7

歳 出（公共事業内訳）

（単位：千円，％）

		平成 2 1 年 度 予 算				平成 2 0 年 度 予 算		伸 率	
		既 決 予 算	構成比	12 月 補 正 予 算	計A	構成比	(12 月 現 計 B) 最 終 予 算 C	構成比	(A/B × 100) A/C × 100
土 木 関 係		29,755,823	59.0	0	29,755,823	59.0	(27,200,054) 27,508,960	(56.2) 57.8	(109.4) 108.2
	道路事業費	11,810,800	23.4		11,810,800	23.4	(8,432,000) 9,826,197	(17.4) 20.6	(140.1) 120.2
	街路事業費	1,000,000	2.0		1,000,000	2.0	(1,430,000) 1,240,945	(3.0) 2.6	(69.9) 80.6
	河川事業費	5,556,000	11.0		5,556,000	11.0	(4,596,734) 4,514,529	(9.5) 9.5	(120.9) 123.1
	河 川 総 合 開 発 事 業 費	2,859,000	5.7		2,859,000	5.7	(4,895,380) 4,384,828	(10.1) 9.2	(58.4) 65.2
	砂 防 事 業 費	4,944,000	9.8		4,944,000	9.8	(4,923,000) 4,922,000	(10.2) 10.4	(100.4) 100.4
	海 岸 事 業 費	576,000	1.1		576,000	1.1	(591,000) 431,000	(1.2) 0.9	(97.5) 133.6
	港 湾 事 業 費	1,870,632	3.7		1,870,632	3.7	(1,125,000) 1,144,360	(2.3) 2.4	(166.3) 163.5
	公 園 事 業 費	588,475	1.2		588,475	1.2	(553,978) 532,345	(1.2) 1.1	(106.2) 110.5
	住 宅 建 設 事 業 費	350,916	0.7		350,916	0.7	(256,890) 172,062	(0.5) 0.4	(136.6) 203.9
	災 害 関 連 事 業 費	200,000	0.4		200,000	0.4	(396,072) 340,694	(0.8) 0.7	(50.5) 58.7
農 林 水 産 関 係		20,680,700	41.0	0	20,680,700	41.0	(21,017,650) 19,946,914	(43.5) 41.9	(98.4) 103.7
	大 型 魚 礁 設 置 事 業 費	242,804	0.5		242,804	0.5	(142,960) 124,594	(0.3) 0.3	(169.8) 194.9
	県 営 漁 港 事 業 費	1,675,493	3.3		1,675,493	3.3	(1,337,330) 1,302,162	(2.8) 2.7	(125.3) 128.7
	市 町 村 営 漁 港 事 業 費	476,270	0.9		476,270	0.9	(514,951) 505,241	(1.1) 1.1	(92.5) 94.3
	造 林 事 業 費	1,857,452	3.7		1,857,452	3.7	(1,769,737) 1,737,694	(3.7) 3.6	(105.0) 106.9
	林 道 事 業 費	1,358,117	2.7		1,358,117	2.7	(1,201,313) 1,202,455	(2.5) 2.5	(113.1) 112.9
	治 山 事 業 費	2,508,047	5.0		2,508,047	5.0	(2,621,528) 2,419,185	(5.4) 5.1	(95.7) 103.7
	土 地 改 良 事 業 費	8,495,787	16.8		8,495,787	16.8	(9,733,362) 9,064,184	(20.1) 19.0	(87.3) 93.7
	かんがい排水 事 業 費	4,183,750	8.3		4,183,750	8.3	(4,614,256) 4,615,054	(9.5) 9.7	(90.7) 90.7
	農 道 事 業 費	825,300	1.6		825,300	1.6	(1,695,750) 1,221,150	(3.5) 2.6	(48.7) 67.6
	農 村 総 合 整 備 事 業 費	2,475,630	4.9		2,475,630	4.9	(2,583,169) 2,532,349	(5.3) 5.3	(95.8) 97.8
	農 地 防 災 事 業 費	697,100	1.4		697,100	1.4	(363,300) 309,050	(0.8) 0.7	(191.9) 225.6
	海 岸 事 業 費	894,000	1.8		894,000	1.8	(750,000) 750,000	(1.5) 1.6	(119.2) 119.2
北 陸 新 幹 線 建 設 事 業 費					0	0.0	(166,667) 166,667	(0.3) 0.3	(皆減) 皆減
合 計		50,436,523	100.0	0	50,436,523	100.0	(48,384,371) 47,622,541	(100.0) 100.0	(104.2) 105.9

歳 出（県単事業内訳）

（単位：千円，％）

	平成 2 1 年 度 予 算					平成 2 0 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構 成 比	12 月 補 正 予 算	計A	構 成 比	(12 月 現 計 B) 最 終 予 算 C	構 成 比	(A/B × 100) A/C × 100
土 木 関 係 ①	8,840,334	16.3	300,000	9,140,334	16.7	(6,811,828) 7,428,480	(13.9) 15.0	(134.2) 123.0
道路事業費	7,598,109	14.0	300,000	7,898,109	14.5	(5,677,082) 6,277,082	(11.6) 12.7	(139.1) 125.8
街路事業費	129,450	0.2		129,450	0.2	(146,600) 146,600	(0.3) 0.3	(88.3) 88.3
河川事業費	719,036	1.3		719,036	1.3	(585,900) 585,900	(1.2) 1.2	(122.7) 122.7
河川総合 開発事業費	66,000	0.1		66,000	0.1	(68,000) 68,000	(0.1) 0.1	(97.1) 97.1
砂防事業費	241,344	0.5		241,344	0.4	(234,406) 259,406	(0.5) 0.5	(103.0) 93.0
港湾・海岸 事業費	44,980	0.1		44,980	0.1	(25,900) 25,900	(0.0) 0.1	(173.7) 173.7
下水道事業費	41,415	0.1		41,415	0.1	(73,940) 65,592	(0.2) 0.1	(56.0) 63.1
農林水産関係②	654,736	1.2	0	654,736	1.2	(479,723) 774,723	(1.0) 1.6	(136.5) 84.5
県営漁港 事業費	70,719	0.1		70,719	0.1	(49,300) 49,300	(0.1) 0.1	(143.4) 143.4
市町村営 漁港事業費	18,543	0.0		18,543	0.0	(5,081) 5,081	(0.0) 0.0	(364.9) 364.9
林道事業費	221,045	0.4		221,045	0.4	(200,048) 300,048	(0.4) 0.6	(110.5) 73.7
治山事業費	36,010	0.1		36,010	0.1	(37,905) 102,905	(0.1) 0.2	(95.0) 35.0
土地改良 事業費	301,419	0.6		301,419	0.6	(176,389) 215,389	(0.4) 0.5	(170.9) 139.9
海岸事業費	7,000	0.0		7,000	0.0	(11,000) 102,000	(0.0) 0.2	(63.6) 6.9
地方特定事業費	2,620,580	4.8		2,620,580	4.8	(2,758,506) 2,758,506	(5.6) 5.6	(95.0) 95.0
地方道路等 整備事業費	7,198,200	13.3		7,198,200	13.2	() ()	() ()	(皆増) 皆増
緊急地方道路 整備事業費						(6,591,000) 6,959,522	(13.5) 14.1	(皆減) 皆減
公共つぎたし	732,705	1.4		732,705	1.3	(722,866) 724,026	(1.5) 1.5	(101.4) 101.2
そ の 他	31,223,036	57.7		31,223,036	57.2	(30,280,131) 28,275,795	(61.8) 57.2	(103.1) 110.4
投資的経費 県単事業計	51,269,591	94.7	300,000	51,569,591	94.4	(47,644,054) 46,921,052	(97.3) 95.0	(108.2) 109.9
土木事業 維持補修費③	2,872,413	5.3	200,000	3,072,413	5.6	(1,346,600) 2,493,354	(2.7) 5.0	(228.2) 123.2
合 計	54,142,004	100.0	500,000	54,642,004	100.0	(48,990,654) 49,414,406	(100.0) 100.0	(111.5) 110.6
県単公共事業再計 ①+②+③	12,367,483	22.8	500,000	12,867,483	23.5	(8,638,151) 10,696,557	(17.6) 21.6	(149.0) 120.3

特 別 会 計

(単位 千円、%)

会 計 名	平成 2 1 年 度			平成 2 0 年 度		前年度予算対比	
	既 決 予 算	12 月 補 正 予 算	計 (A)	12月現計予算 (B)	最 終 予 算 (C)	A/B×100	A/C×100
用品等集中管理事業	297,603		297,603	309,110	295,303	96.3	100.8
災 害 救 助 基 金	36,922		36,922	3,257	3,305	1,133.6	1,117.2
母子寡婦福祉資金貸付金	230,161		230,161	195,104	270,616	118.0	85.1
中小企業支援資金貸付金	7,068,069		7,068,069	2,628,966	3,281,974	268.9	215.4
農業改良資金貸付金	157,374		157,374	117,034	125,874	134.5	125.0
沿岸漁業改善資金貸付金	293,183		293,183	101,293	270,083	289.4	108.6
林業改善資金貸付金	74,158		74,158	67,734	51,693	109.5	143.5
県 有 林 事 業	180,325		180,325	170,577	154,444	105.7	116.8
用地先行取得事業	395,000		395,000	1,548,208	1,547,226	25.5	25.5
駐 車 場 整 備 事 業	141,595		141,595	116,666	111,396	121.4	127.1
港 湾 整 備 事 業	3,632,425		3,632,425	3,393,810	3,270,132	107.0	111.1
下 水 道 事 業	2,377,937		2,377,937	2,951,613	3,473,477	80.6	68.5
証 紙	5,062,976		5,062,976	5,195,830	5,025,538	97.4	100.7
合 計	19,947,728	0	19,947,728	16,799,202	17,881,061	118.7	111.6

公 債 管 理	85,863,046		85,863,046	100,418,159	99,893,301	85.5	86.0
---------	------------	--	------------	-------------	------------	------	------

企 業 会 計

(単位 千円、%)

会 計 名	平成 2 1 年 度			平成 2 0 年 度		前年度予算対比	
	既 決 予 算	12 月 補 正 予 算	計 (A)	12月現計予算 (B)	最 終 予 算 (C)	A/B×100	A/C×100
病 院	21,319,630	△ 154,410	21,165,220	22,566,750	22,880,740	93.8	92.5
電 気	3,693,997	△ 5,205	3,688,792	1,928,292	1,973,458	191.3	186.9
臨海工業用地等造成	296,184	△ 1,379	294,805	273,157	304,005	107.9	97.0
工 業 用 水 道	757,064	△ 2,121	754,943	880,556	876,889	85.7	86.1
水 道 用 水 供 給	3,527,948	△ 3,110	3,524,838	3,746,512	3,511,680	94.1	100.4
臨 海 下 水 道	683,192	△ 594	682,598	591,712	596,658	115.4	114.4
合 計	30,278,015	△ 166,819	30,111,196	29,986,979	30,143,430	100.4	99.9

平成21年度12月補正予算案

主 要 事 業

福 井 県

～ 事業内容の見方について ～

1. 事業名称の先頭に

「」とあるのは、21年度12月補正予算の新規事業です。

「」とあるのは、21年度12月補正予算において事業内容の拡充を行った事業です。

2. 財源の後に

「経済交付金」 とあるのは、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して実施する事業です。

I 中小企業対策

予 算 額
(単位：千円)

㊦ セーフティネット資金の充実 (産業労働部経営支援課)

3,795,144

〈債務負担行為〉 (55,175)

経営安定資金の融資枠を拡大して、資金需要が高まる年末から年度末に向けた中小企業者の資金繰りを支援します。

融 資 枠 150億円拡大(500億円⇒650億円)

[金融機関への預託金3,750,000千円、保証料補給金45,144千円]

融資限度額 8,000万円

資 金 使 途 設備資金および運転資金

融 資 期 間 7年以内

融 資 利 率 年1.3%

保証料補給 保証料率0.7%の1/3を軽減

財 源 諸収入、経済交付金

II 県内経済の活性化

㊦単独公共事業の前倒し (土木部)

500,000

道路改良事業や道路防災対策、河川の樹木の伐採など安全安心を確保する基盤整備等を前倒しして実施します。

道路改良事業	(主要地方道三国春江線4車線化、 国道476号(敦賀市)拡幅 など5箇所)	2億円
道路防災対策	(主要地方道福井朝日武生線など5箇所)	1億円
河川維持修繕	(江端川、真名川など 20河川、34箇所)	2億円

	20当初 予算 ①	20補正 +21当初 ②	6月補正 ③	12月補正 ④	合 計 ②+③+④ =⑤	伸 率 ⑤/①
直 轄 ・ 補助事業 等	692億円 (954億円)	677億円 (968億円)	92億円 (137億円)	—	769億円 (1,105億円)	111.2% (115.8%)
単独事業	86億円	112億円	32億円	5億円	149億円	173.3%
合 計	778億円 (1,040億円)	789億円 (1,080億円)	124億円 (169億円)	5億円 (5億円)	918億円 (1,254億円)	118.0% (120.6%)

() は事業費ベース

ゼロ県債の設定 (土木部)

—

〈債務負担行為〉 (500,000)

県単独公共事業について、年間を通した工事の平準化と早期発注による効果的な執行を図るため、ゼロ県債を設定します。

設定内容 道路改良 2億円、道路維持 2億円、河川改良 1億円
(9月補正予算で設定した10億円と合わせると15億円)

III 県民生活の安心確保

㊦ 医療施設耐震化整備基金の設置（健康福祉部医務薬務課）

基金積立金

医療施設耐震化整備基金を設置し、災害拠点病院等の耐震化を促進します。

2,530,303

基金造成額 25.3億円

設置期間 平成21～23年度

事業期間 平成22～23年度

財 源 医療施設耐震化臨時特例交付金（国10/10）

【基金を活用して実施を予定している事業】

- ・災害拠点病院、救命救急センターおよび二次救急医療施設の耐震化整備

㊦ 地域医療再生基金の設置（健康福祉部医務薬務課）

基金積立金

地域医療再生基金を設置し、医師不足など地域医療の課題解決に向けた事業を実施します。

5,002,300

基金造成額 50.0億円

設置期間 平成21～25年度

事業期間 平成22～25年度

財 源 地域医療再生臨時特例交付金（国10/10）

【基金を活用して実施を予定している事業】

- ・医師確保対策
- ・救急医療の確保対策等

【専決予算（10月29日専決）で対応している事業】

㊦ 新型インフルエンザ対策事業（健康福祉部健康増進課）

(243,000)

新型インフルエンザワクチン接種を希望する優先的接種者のうち低所得者に対して助成を行い、ワクチン接種を受けやすい環境を整備します。

対象施設 市町

実施期間 平成21年11月～22年3月

補助率 国1/2 県1/4（市町1/4）